



HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし

スーパースマートシティうつのみや始動



「第3次宇都宮市市民協働推進計画（後期計画）」について

令和5年2月21日

「いつまでも かがやき つながり 支えあう 『協働のまちうつのみや』の実現を目指します！

～「市民協働推進計画（後期計画）」を策定～

人口減少や、少子・超高齢化の進行などの社会的環境の変化に伴う、地域コミュニティの希薄化や自治会加入率の低下など、本市まちづくりに係る様々な課題に取り組んでいくためには、「協働によるまちづくり」を一層、推進する必要があることから、「第3次宇都宮市市民協働推進計画（後期計画）」を策定しました。

1 計画の特徴

(1) 時代に即した自治会加入促進及び自治会活動の活性化のための取組強化

持続可能な地域社会の形成を図るため、地域コミュニティを支える基盤であり、「共助」の役割を担う自治会に対する、時代に即した加入促進や、多様な人々の活動への参加促進など、より一層の取組強化を図る。

《主な事業》

- ・ 【拡充】時代に即した自治会加入の啓発
- ・ 【拡充】自治会活動の活性化及び加入促進に向けた取組の強化

(2) 若者や女性、外国人など多様な人材発掘・育成に向けた取組の強化

幅広い担い手確保に向け、これまで取り組んできた「次世代（若者）」とともに、「女性」や「外国人」などターゲットごとに、多様な人々のまちづくり活動への参加意識の醸成や活動参加機会を創出する。

《主な事業》

- ・ 【拡充】まちづくり活動参加に向けた意識改革
- ・ 【新規】女性や女性団体のまちづくり活動への参加意識の啓発
- ・ 【新規】外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発

(3) 様々な活動主体同士の連携・協力体制の強化

行政だけでは対応が難しくなっている公共的課題や地域課題の解決に向け、地域の中で活動する様々な団体や個人、事業者及び行政が、互いに連携・協力しながらネットワークを構築するとともに、企業等のスキルを有効に活用できる連携・協力体制の強化を図る。

《主な事業》

- ・ 【新規】地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業
- ・ 【拡充】公民連携事業の推進
- ・ 【拡充】NPO等による地域課題等への取組の推進

裏面あり

<問い合わせ先> 市民まちづくり部 みんなでまちづくり課
課長 猪瀬 和典(028-632-2281)



HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし

スーパースマートシティうつのみや始動

住めば
愉快だ
宇都宮

UTSUNOMIYA

(4) デジタルを活用した地域まちづくり活動の推進

地域コミュニティの活性化や新たな人材（担い手）育成に向け、団体運営へのSNSの活用やデジタルデバイスへの対応など、地域デジタル化の推進を図る。

《主な事業》

- ・ 【新規】地域デジタル化の推進
- ・ 【新規】「宮デジサポーター」養成事業

2 計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間

第3次宇都宮市市民協働推進計画（後期計画）概要版



第1章 計画策定に当たって

1 計画策定の趣旨

多様な主体が、互いの特性や能力を生かし、適切な役割分担の下、責任を担い合いながらまちづくり活動に取り組めるよう、行政はその基盤となる人づくりを支援し、各主体の更なる組織力の向上及び民間活力の積極的な活用を促進する「第3次市民協働推進計画（後期計画）」を策定する。

2 計画の性格

主体同士の協働事業の活性化など、各主体の協働の実践を促進するための取組についての計画

3 計画の位置付け

- ・ 宇都宮市自治基本条例を根幹とし、第6次宇都宮市総合計画の分野別計画の一つ
- ・ 市民協働推進指針に基づき市民協働のまちづくりを推進するための計画

4 計画の役割

「市民協働の広がり」を推進していくための仕組みや体制の構築

5 計画の期間

令和5年度～令和9年度

第2章 市民協働を取り巻く現状と課題

1 社会状況の変化

(1) 地域課題の深刻化

人口減少や少子・超高齢化の進展により、地域の担い手不足や増加する高齢者の生活維持などの地域課題の深刻化

(2) 市民ニーズの複雑・多様化

- ・ 人々の価値観やライフスタイルの変化、公共的課題の拡大
- ・ 市民、地域活動団体、NPO、事業者、大学、行政等のまちづくり活動主体同士の協働による活動の重要性の高まり

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 多くの地域活動が規模の縮小や休止を余儀なくされ、地域コミュニティのさらなる希薄化の懸念
- ・ まちづくり活動主体の機能低下及び担い手不足等

(4) デジタル化の進展

- ・ デジタルを活用した個人の情報収集及び伝達方法の変化
- ・ 対象者のニーズに応じた効果的な情報の発信が必要

【国の動向：地域コミュニティに関する研究会報告書 R4. 4】

新型コロナウイルス感染症の影響による活動制約を転機と捉え、活動の維持・活性化、自治会役員等の負担軽減などの課題解決の重要な3つの視点

地域活動のデジタル化

コミュニティの様々な主体間の連携

自治会等の活動の持続可能性の向上

2 本市の現状と課題（各主体ごとにアンケート調査等で把握）

<p>(1) 市民</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「協働のまちづくり」の市民意識（H30→R3）重要度：64.5%→68.0%，満足度：30.2%→34.3% ・ 市民活動への参加（H30→R3）参加している：21.4%→29.5%，参加したいとは思わない：16.0%→25.0% 機会があれば参加したい：33.8%→30.3% <p>【課題】</p> <p>「機会があれば参加したい」人の参加機会創出のため、「まちづくり活動応援事業」やまちづくりセンターのSNSなどを活用した、身近な地域活動の情報発信の強化</p>	<p>(3) NPO</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手不足、新しい会員が増えない、活動者の固定・減少、活動場所・機会が少ない、他まちづくり活動主体との連携が弱い ・ 約6割以上の団体が、他主体と連携・協力及び活動の幅の拡張の意向 ・ 「子ども食堂」「不登校やいじめ・引きこもり対策」「地域防災」など、公共的課題解決への連携意識が高い <p>【課題】</p> <p>団体活動の活性化や担い手の確保・育成、公共的課題解決のため、NPO間や他のまちづくり活動主体との連携支援の強化</p>	<p>(5) 高等教育機関</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「SNSで情報収集ができる」、「気軽に参加できる雰囲気がある」などが、活動参加のきっかけ ・ まちづくり活動に積極的な学生はたくさんいるが、どこに相談していいのかわからず、活動できていない学生も多い。 ・ 「参加者」という立場ではなく、主体的に活動へ携わったという「やりがい」が、若者の活動に対する継続性や積極性につながる。 <p>【課題】</p> <p>人材育成、効果的な情報発信、連携・活動サポートの強化</p>
<p>(2) 地域活動団体</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会加入率の低下 ・ 担い手不足、若年層・女性等の幅広い参加者の発掘ができていない ・ ライフスタイルの変化等による活動意義の薄れ、地域住民の関心低下 ・ 地域活動へのデジタル利活用の意向⇒8割以上 <p>【課題】</p> <p>デジタル等を活用した団体運営や活動内容の見直し、住民のまちづくり活動への関心向上、多世代による支え合いや他団体との連携・協力による担い手の確保や役員の負担軽減に向けた支援の充実</p>	<p>(4) 事業者</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動に参加する社員の確保や理解、連携・協力体制の整備が困難 ・ 公民連携事業の実施率は約2割 ・ 公民連携をしていない理由：連携事業を行うイメージが分からない <p>【課題】</p> <p>協働意識の醸成、公民連携事業等の周知、事業者間や他のまちづくり活動主体との連携支援の強化</p>	

3 これまでの取組と課題（前期計画の評価）

取組	評価	課題
<p>基本目標1： 地域社会の一員として自発的な協働意欲が形成されている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「まちづくり活動応援事業」の登録者数は年々増加したが、コロナ禍での活動休止や縮小等の影響により、目標値には達しなかった。 ・ コロナ禍であってもオンライン等を活用した啓発講座や交流会を実施することにより、若者のまちづくり活動への関心を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「まちづくり活動応援事業」を活用した協働意識の普及啓発の強化 ・ デジタル等を活用した体験機会の創出など、若者の協働意識啓発の強化
<p>基本目標2： まちづくり活動へ参加しやすい機会と環境が充実している</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「まちづくり活動応援事業」の運用開始や「地域デビュー講座・地域学講座」の開催など、様々な世代の多くの市民がまちづくり活動へ参加する機会を創出したことにより、活動数の増加につながった。 ・ 「まちづくり活動応援事業」への活動登録数は年々増加しているものの、登録団体の固定化が見られる。 	<p>「まちづくり活動応援事業」への様々な団体の事業参加や登録促進のための運用見直し</p>
<p>基本目標3： まちづくり活動団体の活力が維持されている</p>	<p>団体運営に係る講座や説明会の開催、自治会への運営・活動支援などに取り組んだ結果、団体の自立・発展・継続につながる支援の強化や地域活動団体の活力の保持につながった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ まちぴあと連携し地域活動団体に対する運営支援の強化 ・ 地域まちづくり組織の機能強化等への取組の充実 ・ 自治会への加入促進や活動の活性化に向けた支援強化
<p>基本目標4： まちづくり活動主体の連携・協力が広がっている</p>	<p>「みや・公民連携デスク」の新設に伴う効果的な公民連携の運用や市内大学との連携による調査研究・政策立案に取り組み、行政と事業者等の連携強化を図ることができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者等の民間活力のさらなる活用促進 ・ 地域内のまちづくり活動主体間の連携強化 ・ まちづくり活動の情報発信の強化 ・ 支援機関のコーディネート機能の強化

第2章 市民協働を取り巻く現状と課題

4 課題の総括と対応の方向性

課題① まちづくり活動を支える多様な人材発掘・育成

⇒ 自治会をはじめとする地域活動団体やNPOなど、まちづくり活動主体における新たな担い手の発掘・育成を行う。
⇒ 若者、退職後のシニア、女性、外国人など、対象に応じたまちづくり活動への意識の醸成や活動参加機会の創出を図る。

課題② 多様なまちづくり活動主体の連携・協力体制の強化

⇒ 防災や地域福祉等の公共的課題に対応するため、包括連携協定など、NPOや事業者等の民間活力を活用する連携・協力体制を強化することにより、共に支え合う社会を構築する。
⇒ まちづくり活動主体の活力維持を図るため、異なる活動主体が関わる機会の創出や、各活動主体の「見える化」、まちびあ等のコーディネート機能の強化などにより、まちづくり活動主体同士の連携・協力体制を強化する。

課題③ デジタルを活用したまちづくり活動等の活性化

⇒ 自治会役員等の負担軽減や地域活動への参加者・担い手を確保するため、デジタルを活用した効率的な団体運営の検討を行い、自治会等の地域活動団体の維持や地域活動の活性化を図る。
⇒ 誰もが気軽にまちづくり活動に参加できる機会を提供するため、SNSやオンライン等のデジタルを活用した団体や活動に関する情報発信のほか、デジタルを活用した活動を充実させるなど、まちづくり活動等の活性化を図る。

第3章 計画の基本理念と目標、第4章 施策の展開

1 計画の基本理念
いつまでも かがやき つながり 支えあう 「協働のまちうつのみや」の実現

2 目指すべき姿
市民協働の意識が浸透し、活動が広がっているまち

基本目標	施策の方向性	基本施策・主な事業	活動指標 (R3→R9)
基本目標1 地域社会の一員として自発的な協働意欲が形成されている	<ul style="list-style-type: none"> デジタル等を活用し、ターゲットに応じた周知啓発による協働意識の醸成 体験機会や研修等を通じた、多様な人々の協働意識の啓発 	<p>1-1: 協働を促進する意識づくり</p> <p>【拡充】まちづくり活動参加に向けた意識改革 【拡充】時代に即した自治会加入の啓発 【新規】女性や女性団体のまちづくり活動への参加意識の啓発 【新規】外国人のまちづくり活動への参加意識の啓発</p>	生涯学習センター等における講座の受講者数: 14,026人→50,000人
基本目標2 まちづくり活動へ参加しやすい機会と環境が充実している	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動の担い手となる人材の発掘・育成につながる生涯学習等の推進 デジタル等を活用した、多様な人々がまちづくり活動に参加しやすい仕組みの構築 	<p>2-1: 参加しやすい機会の提供</p> <p>【継続】まちづくり活動応援事業 【新規】地域における女性リーダー育成</p> <p>2-2: 参加しやすい環境の充実</p> <p>【新規】「宮デジサポーター」養成事業 【新規】外国人のまちづくり活動への参加促進 【新規】新たな担い手確保に向けた人材育成</p>	<p>まちづくり活動応援事業活動参加者数: 3,825人→11,000人</p> <p>まちづくり活動応援事業登録活動数: 1,254件→2,800件</p>
基本目標3 まちづくり活動団体の活力が維持されている	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会を支え合う多様な主体同士の連携・協力による地域活動団体の組織力強化などにつながる取組の推進 発掘、育成した人材や生涯学習の成果をまちづくり活動へとつなげる仕組みの創出 地域コミュニティの根幹を成す、地域活動団体へのデジタル化等の支援 	<p>3-1: 団体同士の連携・協力の機会創出</p> <p>【新規】地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業 【新規】「うつのみやデジタルスクエア」を通じたデジタルリテラシーの啓発</p> <p>3-2: 団体の育成・強化</p> <p>【拡充】自治会活動の活性化及び加入促進に向けた取組の強化 【新規】地域デジタル化の推進 【新規】女性や女性団体の活躍に向けた支援</p>	<p>市民活動助成団体数: 17団体→20団体</p> <p>「うつのみやデジタルスクエア」におけるデジタル活用事例の掲載数(累計) 3件→50件</p> <p>自治会加入世帯数: 148,370世帯→150,000世帯</p>
基本目標4 まちづくり活動主体の連携・協力が広がっている	<ul style="list-style-type: none"> 適切な役割分担の下での、NPOや事業者等との連携強化 まちびあや地域行政機関等による地域課題の解決に向けたコーディネート機能の強化 まちびあや地域行政機関、まちづくり活動主体、関係機関とのネットワークづくりの推進 	<p>4-1: 民間活力の活用促進</p> <p>【拡充】公民連携事業の推進 【拡充】NPO等による行政課題等への取組の推進</p> <p>4-2: コーディネート機能強化</p> <p>【継続】多様な活動主体への参加促進支援事業</p> <p>4-3: ネットワークづくり</p> <p>【継続】多様な活動主体の連携支援事業</p>	<p>公民連携デスクにおける相談件数: 30件→30件</p> <p>まちびあ相談件数: 426件→600件</p>

成果指標

「まちづくり活動※に参加している」市民の割合

まちづくり活動への参加機会を生み出す仕組の構築により、活動に参加している市民の割合を増やします。

令和3年度(実績)	令和9年度
29.5%	35%

※ まちづくり活動: 自治会活動, 子ども会・育成会活動, 地域清掃, 河川愛護, 里山保全活動 等

第5章 計画の推進

1 計画の進行管理

庁内における「市民協働推進委員会」での進捗確認, 協議・検討, 庁外における「みんなでまちづくり会議」で報告

2 計画の推進体制

- 「まちびあ」及び地域行政機関を核とした支援機能の発揮
- 地域情報の集約と「まちびあ」との連携